

(案)

令和 6 年 1 1 月 日

当別町長 後 藤 正 洋 様

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
委員長 下 段 聡

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 期）の進捗状況等に係る意見について

時下、貴職におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、令和 2 年 3 月に策定した「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 期）」について、令和 5 年度末までの状況及び実績等について説明・報告を受け、当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において議論等を重ね意見を取りまとめたので、次のとおり提出いたします。

記

○当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 期）に対する意見書 別紙のとおり

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第２期）に対する意見書

「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第２期）（以下「総合戦略」という。）」において、５つの戦略プラン（基本目標）により構成される１９の重点推進プロジェクトにおける数値目標及び重要業績評価指標（ＫＰＩ）の説明・報告を受けたことを踏まえ、下記のとおり本委員会から意見を付しますので、町は戦略目標の達成に向けて、より一層の事業推進に努められることを望みます。

記

１ 総合戦略の進捗状況について

人口に関しては、前年と比較すると減少しているものの総合戦略の取り組み等により、2021年度から社会増に転じており、減少数は改善されている。しかしながら、年代別人口では、平成30年度と比較すると、老年人口は24.1%増加し、生産年齢人口は19.3%減少、年少人口においては36.5%と大幅に減少しており、少子高齢化が進んでいる。

世帯数においては、人口減少とは反して世帯数が増加している状況から、高齢者の単独世帯の増加が想定され、将来的な人口減少の要因となる可能性が予測される。

また、令和10年の北海道医療大学の移転により学生及び教職員とその家族が転出した場合、生産年齢人口及び年少人口は、著しく減少することとなり、「若者がいないマチ」となることが予想される。

このため、人口や世帯数、出生数の増減要因と各プロジェクトについて、分析と対策を早期に行う必要がある。

なお、対策にあたっては、既存の総合戦略の着実な実施が基本となるが、新たな取り組みの構築やメリハリをつけた事業の実施など、実施手法について再検討する必要がある。

町の将来展望と現状の人口の推移に乖離があるとともに北海道医療大学の移転による影響を踏まえ、人口の目標値の再検討、人口ビジョン及び総合戦略の見直しを図る必要があると考える。

2 重要業績評価指標（K P I）について

K P I の推進管理にあたっては、新型コロナウイルス感染症による影響や北海道医療大学の移転など、社会的動向の変化に伴い、K P I の再構築が必要と考える。

K P I の再構築にあたっては、昨年度実績との増減理由の分析のみならず、戦略目標に対する達成率についての分析を整理することで、より効率的かつ効果的な推進が図られることから、K P I の分析を行い、特に未達成となっている K P I については、その要因及び達成率等の具体的な分析を行い、次期総合戦略を見据えた戦略目標を設定することが必要である。

3 重点プロジェクトの状況等について

◎戦略プランⅠ 産業力の強化 ～しごとの創生～

- 北海道バレー構想の取り組みにおいては、国道 3 3 7 号（道央圏連絡道路）の開通が前提となるが、当別町は道北圏や空知圏と石狩～千歳～苫小牧をつなぐ中継地点となり、物流拠点として好立地であることから、土地利用の調整を踏まえた地域未来投資促進法における基本計画の改定を適切に行う必要がある。

また、企業誘致にあたっては、地域産業の活性化に寄与する企業など、産業振興も踏まえた持続可能な企業との連携等も必要と考える。

- 農業においては、花卉や南瓜に代表される青果物の振興を図ってきたことで、農業生産額は一定の水準を維持しているものの、農業従事者の高齢化に伴い農家戸数や農業生産額に大きな改善は見られず、また、「水田活用の直接支払交付金」の見直しにより町内農業者の混乱、農地価格の下落及び農地の受け手不足といった課題が想定される。

特に生産性の向上や担い手の確保は喫緊の課題となっており、これらを解決するためには、今後、当別町農業総合支援センターの役割は重要であることから、担い手の確保はもとより、農業の振興及び発展のため、業務の充実と拡大を図るとともに、農地利用の在り方を地域で協議していく必要がある。

- 再生可能エネルギーの推進にあたっては、技術開発が著しく進歩している点を踏まえ、慎重かつ積極的に取り組む必要があると考える。
- 道の駅の利用者数は、K P I の戦略目標をほぼ達成していることから順調に推移しているものとする。

また、ロイズタウン駅、ロイズ工場との連携による相乗効果も見受けられ、その成果は評価するものである。さらなる発展に向けては、引き続き、自動運転バスを運行するなど、話題性を高め、他地域の道の駅との差別化を図ることが重要と考える。

- 商工業の分野においては、今後、5年以内に廃業又は閉店する事業者の増加が予想されており、これを補う新規事業者は期待できない状況となっている。このため、町、商工会、JA等が一丸となり、商工業の活性化に向けて取り組んでいく必要がある。

◎戦略プランⅡ 人を呼び込むまちの再生 ～魅力の創生～

- 自動運転バスの実証運行事業は、国の補助事業の活用など、財源確保の課題等もあるが、集客交流や地域の足としての機能、町内外の若者への魅力発信等において極めて有効な取り組みであることから継続的に推進していく必要がある。

西当別地区での実証運行は、ロイズタウン駅周辺の賑わい創出事業という点から観光要素が中心であったが、本町地区においても歴史的な背景、建造物や文化、食や体験等を組み合わせた実証運行を検討するなど、観光・集客交流の展開に繋がることを期待する。

また、自動運転バスの運行は、地域住民の理解を得ることも重要であることから、特にシニア層に対し、移動手段の一つとして理解促進を図る必要がある。

- 当別町は、当別駅や役場庁舎のある本町地区、太美駅やロイズタウン駅、道の駅がある西当別地区と市街地が二極化し、拠点となる施設等が分散している。今後は、拠点ごとの活性化を図る取り組みを行う一方で、人口減少を見据えた交通体系のあり方についての検討が必要となる。

なお、検討にあたっては、買い物、通院、通勤及び通学等の移動手段等の日常生活の動線、観光拠点とJR駅との連携等の観光資源である拠点の動線、冬期間の移動手段の確保等を考慮するとともに町内のJR駅を有効的に活用した交通体系となることに期待する。

- 移住促進は、少子高齢化が進み、また、町内産業における人材不足が顕著となる中、今後も非常に重要な取り組みであることから対外的に町のアピールに必要となる町の特徴やメリットを引き出す施策を創出する必要がある。
- まちづくりを進めるにあたっては、各省庁の支援メニューを有効的に活用すること。

◎戦略プランⅢ 未来を担う子どもの育成 ～ひとの創生～

- 小中一貫教育のプログラムにおいては、将来的な発展性を考えた場合、アウトカム指標の設定方法が重要となる。現在、取り組んでいる「とうべつ未来学」は、魅力的な科目であり、より一層特色化すべきと考える一方で、教育の特色を活かす人材の育成も必要である。
- 高等学校進学を契機に町外へ転出することも想定されるため、高等学校進学に対する支援策や町外転出者の U ターンを促す仕組みづくり、子育て世帯の定住を促進するさらなる取り組みや環境づくりの検討が必要である。

◎戦略プランⅣ 住み続けたいまちの形成 ～まちの創生～

- 防災対策においては、地震や豪雨水害、雪害など、町として想定される災害の種類の解析とその対策の優先度の設定、高齢者比率が高いことや居住地が点在していることなど、災害時の課題についての整理、孤立地区や福祉施設等の検証など、複合的な検討が必要である。

また、食料備蓄の必要量、保管場所及び配布方法、避難場所における被災者対応、医療体制、ボランティア運営、災害の種類に応じた防災訓練の実施など、災害発生時において迅速かつ的確に対応できる体制を構築すること。

- 地域・在宅医療においては、将来的に持続可能な長期的診療体制の整備が必要である。また、高齢者等への対応として医療機関へのアクセスの利便性向上に向けて検討すること。
- 町内の医療体制は、移住者をはじめ、住民にとって町に住み続ける上で非常に重要なポイントであることから、住民が求める医療体制を把握し、構築に努めること。

また、持続可能な福祉施策の検討や高齢者・障がい者に対する対策も重要であるが、町内関係事業所の人材不足が懸念されていることから、人材確保についても検討する必要がある。

- 北海道医療大学との連携事業においては、令和 10 年の移転後を見据え、既存の連携事業の内容について精査し、今後の連携事業のあり方について検討すること。

◎戦略プランⅤ デジタル基盤の構築

～デジタル田園都市「Tobetsu”DIGI”town」の創造～

- 地域の社会課題の解決に向けて、デジタルの活用は必須であるため、総合戦略においてデジタルを活用した各種取り組みを推進していることは大いに評価できる。さらなるデジタルの推進においては、住民自らが様々な場面で体験し、その有用性を実感するなど、住民の機運醸成を図ることが重要と考える。
- デジタル分野の技術の進歩は加速度的であるため、町にとってどの分野のデジタル化が必要なのか見極めた上で推進する必要がある。特に、冬期間は厳しい環境であることから、このハンデを克服する方策を検討することも効果的と考える。

- デジタルの推進は、庁内業務の効率化により、住民サービスの向上が図られることから、今後も地域のニーズに即した取り組みに期待する。

4 その他意見

- 西当別支所を民間施設に設置する取り組みは、住民の利便性の確保に向けたリモート相談窓口等デジタル活用はもとより、行政財政負担の軽減を図りつつ社会インフラを維持する仕組みであり、官民共創の事例として価値のあるものとする。今後も地域の実情に即した創意工夫ある取り組みの推進に期待する。
- 総合戦略の5つの戦略プランでは、共通かつ連携する課題が多いことから、これらの課題を有機的に連動させることで、より強力な戦略プランになると考える。
- 総合戦略の推進管理にあたっては、戦略プランのプロジェクトごとに取り組み内容、今後の展開、課題がしっかりと整理されていることから、今後も事業の進捗状況等が把握できるよう推進管理に努めていただきたい。

以上